

令和6年度計画 新旧対照表

令和6年度計画（改正案）	令和6年度計画（現行）
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>（6）地域公共交通出融資業務等</p> <p>①地域公共交通出資及び貸付け                      地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第29条の2の規定に基づき、認定軌道運送高度化事業等の実施に必要な資金の出資及び貸付けを行う。                      また、研修等による人材育成等を通じて業務体制の強化を図りつつ、適切に業務を行う。                      さらに、出資及び貸付けの業務に関する情報をホームページに掲載する等、地域公共交通の活性化及び再生に向けた主体的な取組に対する支援効果が最大となるよう努める。</p> <p>(a)地域公共交通出融資                      認定軌道運送高度化事業等（バス、タクシー、鉄道等の交通DX・交通GXを含み、(b)に該当する事業を除く。）の実施に必要な資金の出資及び貸付けの申込みに対して、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、出資等を行うか否かの決定に際し、政策的意義を踏まえてリスクを適切に評価するとともに、公的資金を活用する場合にあっては中長期的な収益性が見込まれること等を確認し、適切に業務を行う。                      また、出資及び貸付対象事業の進捗状況、出資及び貸付対象事業者の財務状況の把握等のモニタリングを通じて、当該事業が適切に遂行されるよう努め、出資及び貸付資金の効率的な使用及び適切な回収を図る。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>（6）地域公共交通出融資業務等</p> <p>①地域公共交通出資及び貸付け                      地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第29条の2の規定に基づき、認定軌道運送高度化事業等の実施に必要な資金の出資及び貸付けを行う。                      また、研修等による人材育成等を通じて業務体制の強化を図りつつ、適切に業務を行う。                      さらに、出資及び貸付けの業務に関する情報をホームページに掲載する等、地域公共交通の活性化及び再生に向けた主体的な取組に対する支援効果が最大となるよう努める。</p> <p>(a)地域公共交通出融資                      認定軌道運送高度化事業等（バス、タクシー、鉄道等の交通DX・交通GXを含み、(b)に該当する事業を除く。）の実施に必要な資金の出資及び貸付けの申込みに対して、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、出資等を行うか否かの決定に際し、政策的意義を踏まえてリスクを適切に評価するとともに、公的資金を活用する場合にあっては中長期的な収益性が見込まれること等を確認し、適切に業務を行う。                      また、出資及び貸付対象事業の進捗状況、出資及び貸付対象事業者の財務状況の把握等のモニタリングを通じて、当該事業が適切に遂行されるよう努め、出資及び貸付資金の効率的な使用及び適切な回収を図る。</p>

令和6年度計画（改正案）	令和6年度計画（現行）
<p>(b) 都市鉄道融資</p> <p>認定地域公共交通利便増進実施計画に定められた都市鉄道に係る鉄道施設の建設に必要な資金の貸付けの申込みがあった際には、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、貸付対象事業を適切に評価し、償還確実性等を確認した上で貸付けの判断を行う。</p> <p>また、貸付対象事業の進捗状況、貸付対象事業者の財務状況の把握等のモニタリングを通じて、当該事業が適切に遂行されるよう努め、約定に沿った債権の確実な回収を図る。</p> <p>②物流出融資</p> <p>流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）第20条の2の規定に基づき、物流施設及び物流DX・物流GX関連設備整備の認定総合効率化事業実施に必要な資金の出資及び貸付けを行う。</p> <p><u>出資及び貸付けの申込みがあった際には、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、出資及び貸付対象事業を適切に評価し、出資を行うに当たっては中長期的な収益性が見込まれること等を、貸付けを行うに当たっては償還確実性等を確認した上で適切に業務を行う。</u></p> <p><u>出資及び貸付対象事業の進捗状況、出資及び貸付対象事業者の財務状況の把握等のモニタリングを通じて、当該事業が適切に遂行されるよう努め、出資の場合においては毀損を生じさせないこと、貸付けの場合においては約定に沿った債権の確実な回収を図る。</u></p> <p>また、研修等による人材育成等を通じて業務体制の強化を図りつつ、適切に業務を行う。</p> <p>さらに、<u>出資及び貸付けの業務に関する情報をホームページに掲載する等、流通業務の総合化及び効率化に向けた主体的な取組に対する支援効果が最大となるよう努める。</u></p>	<p>(b) 都市鉄道融資</p> <p>認定地域公共交通利便増進実施計画に定められた都市鉄道に係る鉄道施設の建設に必要な資金の貸付けの申込みがあった際には、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、貸付対象事業を適切に評価し、償還確実性等を確認した上で貸付けの判断を行う。</p> <p>また、貸付対象事業の進捗状況、貸付対象事業者の財務状況の把握等のモニタリングを通じて、当該事業が適切に遂行されるよう努め、約定に沿った債権の確実な回収を図る。</p> <p>②物流__融資</p> <p>流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）第20条の2の規定に基づき、物流施設及び物流DX・物流GX関連設備整備の認定総合効率化事業実施に必要な資金の__ __貸付けを行う。</p> <p>__貸付けの申込みがあった際には、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、__ __貸付対象事業を適切に評価し、__ __償還確実性等を確認した上で<u>貸付けの判断</u> を行う。</p> <p>__ __貸付対象事業の進捗状況、__ __貸付対象事業者の財務状況の把握等のモニタリングを通じて、当該事業が適切に遂行されるよう努め、__ __約定に沿った債権の確実な回収を図る。</p> <p>また、研修等による人材育成等を通じて業務体制の強化を図りつつ、適切に業務を行う。</p> <p>さらに、__ __貸付けの業務に関する情報をホームページに掲載する等、流通業務の総合化及び効率化に向けた主体的な取組に対する支援効果が最大となるよう努める。</p>
<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 （1）予算、収支計画及び資金計画 別紙のとおり。</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 （1）予算、収支計画及び資金計画 別紙のとおり。</p>

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度)  
新旧対照表

改正後		現行	
別紙 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度) 【地域公共交通等勘定】		別紙 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度) 【地域公共交通等勘定】	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
予 算	区 分	予 算	区 分
	金 額		金 額
収入		収入	
運営費交付金	102	運営費交付金	102
<b>政府出資金</b>	<b>1,000</b>		
借入金等		借入金等	
財政融資資金借入金	34,600	財政融資資金借入金	34,600
業務収入	5,323	業務収入	5,323
業務外収入	1	業務外収入	1
計	<b>41,026</b>	計	<b>40,026</b>
支出		支出	
業務経費		業務経費	
地域公共交通等業務関係経費	<b>35,625</b>	地域公共交通等業務関係経費	<b>34,625</b>
借入金等償還	1,326	借入金等償還	1,326
支払利息	3,850	支払利息	3,850
一般管理費	47	一般管理費	47
人件費	163	人件費	163
業務外支出	13	業務外支出	13
計	<b>41,026</b>	計	<b>40,026</b>
<p>[人件費の見積もり] 136百万円を支出する。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p>		<p>[人件費の見積もり] 136百万円を支出する。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p>	

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度)  
新旧対照表

改正後		現行	
別紙		別紙	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度) 【地域公共交通等勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度) 【地域公共交通等勘定】	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
収支計画	金額	収支計画	金額
費用の部	4,100	費用の部	4,100
経常費用	235	経常費用	235
地域公共交通等業務費	23	地域公共交通等業務費	23
一般管理費	212	一般管理費	212
減価償却費	0	減価償却費	0
財務費用	3,864	財務費用	3,864
収益の部	4,099	収益の部	4,099
運営費交付金収益	98	運営費交付金収益	98
地域公共交通等業務収入	3,997	地域公共交通等業務収入	3,997
賞与引当金見返に係る収益	3	賞与引当金見返に係る収益	3
退職給付引当金見返に係る収益	0	退職給付引当金見返に係る収益	0
資産見返負債戻入	0	資産見返負債戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	0	資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金等戻入	0	資産見返補助金等戻入	0
雑益	1	雑益	1
純利益	△ 0	純利益	△ 0
目的積立金取崩額	0	目的積立金取崩額	0
総利益	-	総利益	-

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度)  
新旧対照表

改正後		現行	
別紙		別紙	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度) 【地域公共交通等勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(令和6年度) 【地域公共交通等勘定】	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資金計画	区分	金額	金額
資金支出		<u>41,040</u>	<u>40,040</u>
業務活動による支出		<u>39,702</u>	<u>38,702</u>
投資活動による支出		1	1
財務活動による支出		1,326	1,326
翌年度への繰越金		11	11
資金収入		<u>41,040</u>	<u>40,040</u>
業務活動による収入		5,426	5,426
運営費交付金による収入		102	102
その他の収入		5,325	5,325
財務活動による収入		<u>35,600</u>	<u>34,600</u>
前年度よりの繰越金		14	14
(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。		(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。	